

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 博史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐藤 健介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐藤 健介
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	77,013	94,238	429,405
経常利益	(百万円)	5,277	4,987	18,789
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,585	3,353	12,414
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,041	3,738	12,372
純資産額	(百万円)	131,638	144,040	141,755
総資産額	(百万円)	1,691,754	1,711,045	1,752,284
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	84.08	78.63	291.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.6	8.1	7.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や民間設備投資・個人消費の持ち直しなどにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済も欧米を中心として回復傾向にあるものの、米国の政策動向や一部のアジア新興国経済の低迷等不確実性を内包しており、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（平成28年6月期）比21.9%増加の310,758百万円となりました。

リース・割賦につきましては、リースの契約実行高は前年同期比3.7%増加の89,026百万円、割賦の契約実行高は同9.7%増加の11,766百万円となりました。金融分野につきましては、貸付の契約実行高は商流ファイナンスの伸長等から前年同期比66.8%増加の206,328百万円、その他の契約実行高は3,635百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は契約実行高の伸長のほか大口の賃貸物件の満了に係る売却売上を計上したため、前年同期（平成28年6月期）比22.4%増加の94,238百万円となりました。営業利益は前年同期に発生した貸倒引当金戻入益の剥落等により同4.0%減少の4,748百万円、経常利益は同5.5%減少の4,987百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同6.5%減少の3,353百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

#### 〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成28年6月期）比22.4%増加して88,155百万円となりましたが、営業利益は同1.5%減少して3,914百万円となりました。

#### 〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比22.3%増加して2,757百万円となりましたが、営業利益は同97.1%減少して2百万円となりました。

#### 〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比16.0%減少して1,602百万円となり、営業利益は同53.0%減少して782百万円となりました。

#### 〔その他〕

その他の売上高は前年同期比106.6%増加して1,723百万円となり、営業利益は同201.7%増加して1,246百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期（平成29年3月期）末比0.8%減少の1,595,957百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前期末比1.0%増加の959,398百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同1.8%減少の135,281百万円、貸付の残高は同5.3%減少の329,709百万円、その他の残高は同0.5%減少の171,568百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期（平成29年3月期）末比2.5%減少の1,455,578百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比1.3%減少の308,788百万円、長期借入金が同0.4%増加の612,996百万円、コマーシャル・ペーパーが同7.4%減少の401,700百万円、債権流動化に伴う支払債務が同3.9%減少の74,093百万円、社債は増減がなく58,000百万円となっております。

また、純資産合計は144,040百万円、自己資本比率は8.1%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期増減率(%)
賃 貸	ファイナンス・リース	79,138	19.3
	オペレーティング・リース	9,888	49.2
		89,026	3.7
割 賦		11,766	9.7
貸 付		206,328	66.8
その他		3,635	89.5
合計		310,758	21.9

(注) 賃貸セグメントについては、当第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
賃 貸	ファイナンス・リース	809,304	50.3	824,858	51.7
	オペレーティング・リース	141,014	8.8	134,540	8.4
		950,318	59.1	959,398	60.1
割 賦		137,820	8.6	135,281	8.5
貸 付		348,085	21.6	329,709	20.7
その他		172,493	10.7	171,568	10.7
合計		1,608,718	100.0	1,595,957	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	62,772	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	9,244	-	-	-	-
		72,016	64,625	7,391	845	6,546
割 賦		2,253	1,727	526	114	412
貸 付		1,908	47	1,860	337	1,522
その他		834	123	711	85	625
合計		77,013	66,523	10,489	1,382	9,107

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	64,612	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	23,542	-	-	-	-
		88,155	80,560	7,594	1,070	6,523
割 賦		2,757	2,314	442	129	313
貸 付		1,602	50	1,552	312	1,239
その他		1,723	145	1,578	155	1,422
合計		94,238	83,071	11,167	1,667	9,499

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,649,000	42,649,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,649,000	42,649,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	42,649	-	17,874	-	15,794

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,640,500	426,405	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	42,649,000		
総株主の議決権		426,405	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	42,326	27,809
受取手形及び売掛金	486	541
割賦債権	138,089	135,524
リース債権及びリース投資資産	809,304	824,858
営業貸付金	205,206	209,536
その他の営業貸付債権	139,749	117,043
営業投資有価証券	172,493	171,568
その他の営業資産	3,130	3,130
賃貸料等未収入金	4,028	3,401
有価証券	44	544
繰延税金資産	1,874	1,798
その他の流動資産	53,000	39,635
貸倒引当金	3,130	2,999
流動資産合計	1,566,603	1,532,393
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	140,913	134,447
賃貸資産前渡金	311	452
賃貸資産合計	141,225	134,900
<b>社用資産</b>		
社用資産	2,986	2,951
社用資産合計	2,986	2,951
有形固定資産合計	144,211	137,851
<b>無形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	101	92
賃貸資産合計	101	92
<b>その他の無形固定資産</b>		
のれん	168	159
ソフトウェア	3,443	3,581
その他	475	176
その他の無形固定資産合計	4,087	3,917
無形固定資産合計	4,189	4,010
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,248	29,106
破産更生債権等	3,331	2,146
繰延税金資産	975	632
その他の投資	5,068	5,248
貸倒引当金	343	342
投資その他の資産合計	37,280	36,790
固定資産合計	185,681	178,652
資産合計	1,752,284	1,711,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	53,400	46,345
短期借入金	312,715	308,788
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	155,509	154,211
コマーシャル・ペーパー	433,800	401,700
債権流動化に伴う支払債務	59,180	53,514
リース債務	7,329	6,853
未払法人税等	1,200	483
割賦未実現利益	268	243
賞与引当金	572	121
役員賞与引当金	62	3
債務保証損失引当金	68	33
その他の流動負債	21,657	23,370
流動負債合計	1,045,764	1,005,669
<b>固定負債</b>		
社債	58,000	48,000
長期借入金	455,312	458,785
債権流動化に伴う長期支払債務	17,919	20,578
退職給付に係る負債	2,533	2,437
受取保証金	25,623	25,552
その他の固定負債	5,375	5,981
固定負債合計	564,764	561,335
負債合計	1,610,529	1,567,005
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,070
利益剰余金	94,319	96,223
自己株式	1	1
株主資本合計	128,279	130,166
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,036	8,785
繰延ヘッジ損益	24	51
為替換算調整勘定	348	10
退職給付に係る調整累計額	116	114
その他の包括利益累計額合計	8,292	8,608
非支配株主持分	5,183	5,265
純資産合計	141,755	144,040
負債純資産合計	1,752,284	1,711,045

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	77,013	94,238
売上原価	67,905	84,738
売上総利益	9,107	9,499
販売費及び一般管理費	4,159	4,751
営業利益	4,948	4,748
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	238	184
持分法による投資利益	79	93
その他	87	43
営業外収益合計	407	321
営業外費用		
支払利息	72	65
社債発行費	0	-
その他	5	16
営業外費用合計	78	82
経常利益	5,277	4,987
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	244	-
特別利益合計	245	-
特別損失		
投資有価証券評価損	148	8
特別損失合計	148	8
税金等調整前四半期純利益	5,374	4,979
法人税、住民税及び事業税	1,966	594
法人税等調整額	260	907
法人税等合計	1,705	1,502
四半期純利益	3,668	3,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,585	3,353

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,668	3,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,036	751
繰延ヘッジ損益	27	78
為替換算調整勘定	456	397
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	105	15
その他の包括利益合計	1,626	262
四半期包括利益	2,041	3,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,987	3,669
非支配株主に係る四半期包括利益	54	69

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
(株)みずほ銀行 *1	2,948百万円	(株)みずほ銀行 *1	2,943百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. *1	1,971百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. *1	1,929百万円
その他36社	16,785百万円	その他34社	5,901百万円
小計	21,704百万円	小計	10,774百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、 含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、 含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	7,036百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	7,341百万円
従業員	212百万円	Regulus Leasing Pte. Ltd. 従業員	126百万円 189百万円
小計	7,248百万円	小計	7,658百万円
(1)と(2)の計	28,952百万円	(1)と(2)の計	18,432百万円
債務保証損失引当金	68百万円	債務保証損失引当金	33百万円
合計	28,884百万円	合計	18,399百万円

\*1 (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社及び一部の国内連結子会社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	2,576百万円	2,883百万円
のれんの償却額	8百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,279	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,450	34.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	72,016	2,253	1,908	834	-	77,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	58	67	23	208	-
計	72,075	2,312	1,975	857	208	77,013
セグメント利益	3,974	99	1,664	413	1,202	4,948

(注)1. セグメント利益の調整額 1,202百万円には、セグメント間取引消去 71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,130百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	88,155	2,757	1,602	1,723	-	94,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	49	74	29	231	-
計	88,233	2,807	1,676	1,753	231	94,238
セグメント利益	3,914	2	782	1,246	1,197	4,748

(注)1. セグメント利益の調整額 1,197百万円には、セグメント間取引消去 64百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,133百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円08銭	78円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,585	3,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,585	3,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	42,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 3日

興銀リース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。